



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 東亜道路工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1882 URL <https://www.toadoro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 戸倉 克夫 TEL 03-3405-1812
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	126,575	7.2	5,015	△8.4	5,206	△8.8	4,127	8.8
2024年3月期	118,060	△0.6	5,473	15.6	5,707	15.1	3,793	20.0

(注) 包括利益 2025年3月期 3,515百万円(△29.6%) 2024年3月期 4,995百万円(53.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	89.22	—	7.5	5.7	4.0
2024年3月期	79.94	—	7.1	6.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 2百万円 2024年3月期 0百万円

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり
 当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	90,721	56,931	61.1	1,197.37
2024年3月期	92,895	56,214	59.0	1,165.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 55,411百万円 2024年3月期 54,786百万円

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり
 当期純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,754	△1,222	1,057	12,308
2024年3月期	10,911	△3,995	△2,693	14,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00	1,974	52.5	3.7
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	4,165	100.9	7.6
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		101.6	

・当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため2024年3月期
 の期末配当金は、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

・2026年3月期予想の第2四半期末配当につきましては、中間配当制度導入に伴う定款変更に関する議案が2025年6月
 27日開催予定の第119回定時株主総会で承認可決されることを条件としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△3.5	900	407.8	960	198.8	550	△8.8	11.88
通期	127,000	0.3	6,500	29.6	6,600	26.8	4,100	△0.7	88.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	50,394,730株	2024年3月期	52,200,230株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,116,599株	2024年3月期	5,199,315株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	46,256,661株	2024年3月期	47,455,575株

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	89,874	9.4	1,863	0.7	2,811	12.6	2,935	49.7
2024年3月期	82,132	△1.5	1,849	△7.4	2,497	7.0	1,961	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	63.47	—
2024年3月期	41.33	—

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	71,641	37,015	51.7	799.85
2024年3月期	72,306	37,452	51.8	796.84

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,015百万円 2024年3月期 37,452百万円

当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、2025年5月28日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、インバウンド需要の増加もあり、緩やかな回復基調で推移したものの、継続する物価上昇や米国の関税政策による影響が懸念されることもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化を目的とした公共投資が継続される一方、受注競争は一段と激化しており、建設資材価格や人件費の上昇も続いており、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（2024年度～2026年度）の取組を推進し、当社グループ全体の総合力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は119,642百万円（前連結会計年度比3.5%減少）、売上高は126,575百万円（同比7.2%増加）となりました。

一方、損益につきましては、営業利益は5,015百万円（同比8.4%減少）、経常利益は5,206百万円（同比8.8%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は4,127百万円（同比8.8%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建設事業

当連結会計年度の受注高は70,468百万円（前連結会計年度比7.5%減少）となりました。また、完成工事高は77,401百万円（同比10.2%増加）となり、次期繰越高は28,057百万円（同比19.8%減少）となりました。利益面におきましてはセグメント利益は3,816百万円（同比10.1%増加）となりました。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
中日本高速道路(株)	北陸自動車道（特定更新等）金沢管内舗装補修工事（2024年度）特定建設工事共同企業体	石川県
トヨタT&S建設(株)	トヨタ紡織(株)新物流中継拠点建設工事	愛知県
西日本高速道路メンテナンス関西(株)	R7年度 神戸地区保全工事	兵庫県
(株)長谷工コーポレーション	若松二丁目住宅建替開発工事	千葉県
みやき町	みやき町多目的人工芝グラウンド及び調整池整備事業	佐賀県
独立行政法人国際協力機構	チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画事業	ラオス人民民主共和国

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省（港湾空港）	令和5年度福岡空港滑走路増設滑走路新設外工事（第2次）	福岡県
KCA(株)	東京サマーランド新アトラクション(激流)プロジェクト	東京都
西日本高速道路メンテナンス関西(株)	R6年度 神戸地区保全工事	兵庫県
東京都	砂町水再生センター旧汚泥処理工場熱交換施設撤去工事	東京都
国土交通省	令和5年度 23号蒲郡B P金野東舗装工事	愛知県
(株)長谷工コーポレーション	(仮称)多摩川住宅ホ号棟建替え計画新築工事（1工区歩道整備工事）	東京都

②建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は49,173百万円（前連結会計年度比2.8%増加）となり、利益面におきましては、セグメント利益は3,464百万円（同比16.8%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%減少し、60,001百万円となりました。これは主として、現金預金が増加し、電子記録債権が減少し、未成工事支出金が減少し、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、30,720百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加し、有形固定資産が減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、90,721百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.4%減少し、30,401百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が増加し、短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.2%減少し、3,389百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、33,790百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、56,931百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,919百万円減少し、12,308百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は1,754百万円の支出(前連結会計年度10,911百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,256百万円、減価償却費2,287百万円、法人税等の支払額1,851百万円、投資有価証券売却益673百万円、仕入債務の減少額7,275百万円などです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,222百万円の支出(前連結会計年度3,995百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,615百万円、投資有価証券の売却による収入1,056百万円などです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は1,057百万円の収入(前連結会計年度2,693百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額5,000百万円、自己株式の取得による支出1,175百万円、配当金の支払額1,974百万円などです。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境については、米政権の高関税政策の発動により不確実性が増す中、世界経済の減速が懸念されています。民需においては企業の設備投資需要の抑制が予想され、為替変動や地政学リスクがエネルギーや原材料価格および調達コストに与える影響に注視が必要です。このような状況が続く中、企業間の熾烈な受注競争が続き、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

これらを背景に、当社グループは創立100周年を迎える2030年をゴールとした長期ビジョン「TOA STYLEをさらに磨き、社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ」の実現に向けて昨年5月に、「CSR経営への転換」と「持続可能な成長基盤の構築」を二つの柱とした中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」を策定、推進しております。現在の中期経営計画の進捗は以下のとおりです。

建設事業部門では、喫緊の課題であった2024年問題は変革の契機と捉え、労働時間の適正管理、人材確保と教育・育成、労働環境の改善、従業員とのエンゲージメント向上、働き方の多様化にむけてDXの導入推進による業務効率化や省人化に取り組んでおります。また、不確実性を背景にPPPや海外事業、スポーツファシリティ事業の強化などの事業領域拡大に注力し持続可能な成長基盤の確立を目指しております。

製品事業部門では、BCPの一環として電源バックアップシステムなどの設備投資を行いながら、他業種用新素材の展開などの販路拡大を図っております。また、地球環境に配慮した製造装置の転換導入、サプライチェーンを含む工場設備のDX化による省力化と品質・安全性の向上に取り組んでおります。

技術開発（R&D戦略）に関しては、低炭素社会の実現や少子高齢化社会を見据え、舗装の長寿命化技術や予防的な維持工法の開発に取り組む一方で、道路資産の最適な運用を目指し、調査手法に最先端のデジタル技術を導入したマネジメントシステムの開発を進めております。また、舗装会社として未来の舗装の新たな可能性を見出すべく、路面太陽光発電技術や走行中ワイヤレス充電技術などのイノベーションに取り組んでおります。

当社は本中期経営計画の2年目を迎えました。策定以来、外部環境は多様に変化しておりますが、持続可能な成長基盤の確立と社会から選ばれ続ける企業であるために、残された課題に対して取り組み、創立100周年ビジョンの達成を目指してまいります。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、2026年3月期の業績予想については、売上高127,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,227	12,308
受取手形・完成工事未収入金等	35,934	37,232
電子記録債権	3,296	2,575
未成工事支出金	2,201	1,263
商品及び製品	1,125	974
仕掛品	447	619
材料貯蔵品	1,668	1,696
その他	2,739	3,420
貸倒引当金	△73	△89
流動資産合計	61,566	60,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,941	14,283
機械装置及び運搬具	28,438	30,059
土地	13,764	13,793
リース資産	1,291	1,477
建設仮勘定	150	58
その他	2,653	2,769
減価償却累計額	△37,155	△38,734
有形固定資産合計	23,085	23,707
無形固定資産		
	281	321
投資その他の資産		
投資有価証券	5,437	4,087
長期貸付金	317	330
退職給付に係る資産	1,612	1,685
繰延税金資産	381	367
その他	328	300
貸倒引当金	△113	△80
投資その他の資産合計	7,962	6,691
固定資産合計	31,329	30,720
資産合計	92,895	90,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,176	13,988
電子記録債務	3,916	3,687
短期借入金	600	5,450
未払法人税等	1,112	1,506
未成工事受入金	1,044	969
完成工事補償引当金	24	28
工事損失引当金	169	114
その他	4,444	4,657
流動負債合計	32,487	30,401
固定負債		
長期借入金	900	450
繰延税金負債	1,105	713
再評価に係る繰延税金負債	1,041	1,059
退職給付に係る負債	439	459
資産除去債務	55	55
その他	650	649
固定負債合計	4,193	3,389
負債合計	36,680	33,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	7,258	6,419
利益剰余金	38,809	40,991
自己株式	△2,620	△2,584
株主資本合計	51,032	52,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,437	1,792
土地再評価差額金	648	589
退職給付に係る調整累計額	667	619
その他の包括利益累計額合計	3,753	3,001
非支配株主持分	1,428	1,519
純資産合計	56,214	56,931
負債純資産合計	92,895	90,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	118,060	126,575
売上原価	104,576	113,087
売上総利益	13,483	13,487
販売費及び一般管理費	8,009	8,472
営業利益	5,473	5,015
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	178	212
貸倒引当金戻入額	35	17
その他	98	92
営業外収益合計	317	331
営業外費用		
支払利息	13	26
金融手数料	15	41
訴訟関連費用	29	18
支払手数料	12	1
投資有価証券評価損	—	30
その他	12	22
営業外費用合計	83	140
経常利益	5,707	5,206
特別利益		
固定資産売却益	47	497
投資有価証券売却益	3	673
その他	2	—
特別利益合計	54	1,170
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	77	116
減損損失	0	0
その他	2	2
特別損失合計	81	120
税金等調整前当期純利益	5,680	6,256
法人税、住民税及び事業税	1,889	2,068
法人税等調整額	△102	△80
法人税等合計	1,787	1,988
当期純利益	3,893	4,267
非支配株主に帰属する当期純利益	100	140
親会社株主に帰属する当期純利益	3,793	4,127

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,893	4,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	△645
土地再評価差額金	—	△58
退職給付に係る調整額	469	△48
その他の包括利益合計	1,102	△752
包括利益	4,995	3,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,895	3,374
非支配株主に係る包括利益	100	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	7,105	35,722	△1,724	48,688	1,805	652	198	2,656	1,366	52,711
会計方針の変更による累積的影響額			139		139						139
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,584	7,105	35,861	△1,724	48,827	1,805	652	198	2,656	1,366	52,850
当期変動額											
連結範囲の変動		△5	5		—						—
剰余金の配当			△855		△855						△855
親会社株主に帰属する当期純利益			3,793		3,793						3,793
土地再評価差額金取崩額			4		4						4
自己株式の取得				△1,002	△1,002						△1,002
自己株式の処分		158		106	264						264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						632	△4	469	1,097	61	1,158
当期変動額合計	—	153	2,947	△896	2,205	632	△4	469	1,097	61	3,363
当期末残高	7,584	7,258	38,809	△2,620	51,032	2,437	648	667	3,753	1,428	56,214

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	7,584	7,258	38,809	△2,620	51,032	2,437	648	667	3,753	1,428	56,214
当期変動額											
連結範囲の変動		0			0						0
剰余金の配当			△1,974		△1,974						△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益			4,127		4,127						4,127
土地再評価差額金取崩額			28		28						28
自己株式の取得				△1,175	△1,175						△1,175
自己株式の処分		△838		1,211	372						372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△645	△58	△48	△752	90	△661
当期変動額合計	—	△838	2,181	35	1,378	△645	△58	△48	△752	90	716
当期末残高	7,584	6,419	40,991	△2,584	52,410	1,792	589	619	3,001	1,519	56,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,680	6,256
減価償却費	2,194	2,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△17
減損損失	0	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	△54
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	748	53
固定資産除却損	77	116
受取利息及び受取配当金	△183	△221
支払利息	13	26
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△495
売上債権の増減額 (△は増加)	2,674	△577
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△358	937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△424	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,946	△7,275
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△673
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△279	282
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△355	△74
その他	889	△604
小計	12,504	△56
利息及び配当金の受取額	183	221
利息の支払額	△13	△67
法人税等の支払額	△1,762	△1,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,911	△1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,085	△2,615
有形固定資産の売却による収入	141	556
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	14	1,056
貸付けによる支出	△36	△117
貸付金の回収による収入	101	14
無形固定資産の取得による支出	△44	△103
その他	△77	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△1,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,488	5,000
長期借入れによる収入	1,350	—
長期借入金の返済による支出	△548	△600
自己株式の取得による支出	△1,002	△1,175
配当金の支払額	△855	△1,974
非支配株主への配当金の支払額	△29	△35
その他	△120	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	1,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,222	△1,919
現金及び現金同等物の期首残高	10,004	14,227
現金及び現金同等物の期末残高	14,227	12,308

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、連結損益計算書上、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6百万円は、「投資有価証券売却益」3百万円、「その他」2百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	70,247	47,813	118,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	961	968
計	70,254	48,774	119,029
セグメント利益	3,468	4,162	7,631
セグメント資産	48,794	41,998	90,792
その他の項目			
減価償却費	526	1,426	1,952
持分法適用会社への投資額	—	80	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	457	3,430	3,887

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	77,401	49,173	126,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	891	900
計	77,410	50,065	127,475
セグメント利益	3,816	3,464	7,281
セグメント資産	50,683	39,650	90,333
その他の項目			
減価償却費	555	1,570	2,125
持分法適用会社への投資額	—	82	82
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887	2,025	2,912

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,029	127,475
セグメント間取引消去	△968	△900
連結財務諸表の売上高	118,060	126,575

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,631	7,281
セグメント間取引消去	38	42
全社費用(注)	△2,195	△2,308
連結財務諸表の営業利益	5,473	5,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,792	90,333
セグメント間の債権の相殺消去	△8,653	△8,955
全社資産(注)	10,756	9,343
連結財務諸表の資産合計	92,895	90,721

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,952	2,125	241	162	2,194	2,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,887	2,912	108	133	3,996	3,046

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165円 65銭	1,197円 37銭
1株当たり当期純利益	79円 94銭	89円 22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	56,214	56,931
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,786	55,411
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,428	1,519
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	50,394
普通株式の自己株式数(千株)	5,199	4,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	47,000	46,278

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,793	4,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,793	4,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,455	46,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	17,286	59.5	21,667	61.9
		土木工事	11,772	40.5	13,322	38.1
		計	29,059	100.0	34,990	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		29,059	100.0	34,990	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	59,034	47.6	57,809	48.3
		土木工事	17,143	13.8	12,659	10.6
		計	76,178	61.4	70,468	58.9
	製造販売・環境事業等		47,813	38.6	49,173	41.1
	合 計		123,991	100.0	119,642	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	54,653	46.3	59,757	47.2
		土木工事	15,593	13.2	17,644	14.0
		計	70,247	59.5	77,401	61.2
	製造販売・環境事業等		47,813	40.5	49,173	38.8
	合 計		118,060	100.0	126,575	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	21,667	61.9	19,720	70.3
		土木工事	13,322	38.1	8,337	29.7
		計	34,990	100.0	28,057	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		34,990	100.0	28,057	100.0